日本政治基礎第二回　十月二日　　Copyright：Takumin

最初に皆さんに話すのは成績評価について、評価する材料がほしいので、学年末一本ではなく、クイズや出席点と同じ配分で中間レポートを自由提出でおこないます。検討段階ですが。どうも落ちそうだという人はレポートを提出していただくという方法で。「日本政治の課題とその解決法」、自身の考えを書く。で、字数はだいたい四千字以上。十一月の末まで。詳しくは掲示板かスライドのほうにも書いておきます。

時事問題、安部内閣、小泉政権の軌跡など、新聞記事を使って説明。

経験的な政治研究の流れ

続き。多元主義の発見ということでそこからやることですが。実は日本の政治は戦後をとってみるとずっと同じではなく、アクターが少しずつ変わってきているなという漢字。安部政権はやはり最近は首相のリーダーシップが目立ってくるようになったが、つい最近では官僚が政治を動かしているという理解が強かったと思われています。現在もそう思っている人もいる。日本の政治を動かしているのは財界である、経済界であるおちう考え方もあります。そこで、そういう日本の政治を動かしているのは誰かということを政治学でどう答えるのか、その答えがエリート主義と多元主義。エリート主義はエリートが政策を決めていくという考え方、エリートは通常政治家や官僚、経済界であったりするわけです。政官財の三社のエリートが政治を動かしているという考え方。ところが、エリート主義という味方、特に官僚が二本を引っ張ってきたという考えが強いのですが、三者の中でも力関係がある。完了に対して自民党が長期政権となるので、官僚よりも専門知識が豊かな議員が、自民党内に現れる、俗に言う族議員というもの、経済界も、行動成長をはじめると官僚の行政指導に従わなくても自分たちで資金を調達し、設備投資をし、製品を販売、サービスを提供する、輸出し売り込んでいける、となると政府の行政指導に従わずともよくなっていく、そうして官僚が政治を決めるのではなく、経済界が政策決定に大きな力を持つようになってきた。規制緩和などもそう、経済界が許認可権、規制を取り払うよう求め、二本全体に活力をもたらしているのではないかという考えが出てきた。エリートの中でも影響力はかわっている。それらは最近では市民団体、マスコミといったいろいろな社会の中のアクターも政治的な影響力を持ち始めているということ、そうするとどういう現象が起こっているのか、ということになる。政策決定に影響を与えているのは多元的な存在なのだということに変わってきた、官僚だけではない、政治かも、財界も、利益団体も、市民団体もマスコミも、影響を与えるようになってきた。人とか金とかもの、情報、リソースが社会に分散をしだすわけ。エリート間でも競争が起こってくる。リソースが分散し、エリートが競争することが民主主義を成長させていく。多元主義化というのは民主主義化ともいえなくはない。ただ、いくつか問題があるわけで、多元主義はアメリカの政治を説明するものであり、二本に適用できるかという問題がある。日米の政治は内閣や大統領以外にも利益集団がアメリカにおいて圧倒的に多い、他民族主義かもしれないが、日本においては利益集団がアメリカほどではない、よって多元

主義とはいえないともいわれている。経済的に日本は成功してきたが、この成功と多元主義をどう両立させるのか、という問題。また自民党は長期政権であり、そのことと多元主義とをどう関係しているのかという問題。米英は政権交代が定期的におこるわけですが、自民党はいつも軸になっていて、安部政権もそう。それは多元主義といえるのか？ということ。最後は日本の多元主義はいろいろと問題があるが、一番は不透明性の問題。そういう不透明性が高いといわれる民主主義は、民主主義の質としては低いのではないかという問題もある。そこで不透明性についてみると。スライド展開。

2. 不透明性

自民党ができて、その後三十八年間自民党政権が続くのですが、不透明性は自民党政権と共に成長してきたといえる。保守政権が続くことによって不透明な関係、課題がでてきてしまったのではないか。課題について、まぁ後半の二つの書いてあるところは私の言葉だが、ひとつは既得権のネットワークの形成というのが大きなひとつの原因ではないか。既得権というもの、すでに得た権利というもの、六十年代の成長期の政治は、長期政権が続く中で、高度経済成長、社会が成長していると、その成長の果実、結果は地方にも回してほしいという要求が高まってくる。自民党政権は地方の要求に対してこたえていった。補助金をばらまくなどしてきた。そうして集票してきた。そのことは還元すると消費者よりも生産者を重視する政策といえる。農業においては特にそうで、生産者にはいろいろな補助金、便宜を図るなどしてきた。表と金を受け取って便宜を図り、金をばらまいて集票する。官僚は許認可権を持って許認可をする際に自民党議員に伺いを立てて、さじ加減をするということ。そういう業界は、許認可を一度得れば、保護されるわけ、新規参入したい業者を排除することができる。そういう業界に対して官僚が天下るということ。特に建設業界、建設業界は落札価格を知りたい。予定価格の情報を建設業界がしるために、官僚の天下りを受け入れてしまう。落札の価格をしるための天下りが存在していたし、している。改革について、既得権は壊すのが難しいが、危機感が強く、バブル崩壊後に改革ネットワークが出現した。生産者に対して生活者の視点を政治の中に生かしていかなければならないという風になってきた。アメリカ、ヨーロッパもそうですが、特にアメリカが市場開放を外圧として加えてくる。九十三年に細川内閣が非自民連立政権をうちたてたわけですが、三十八年ぶりに、自民党が始めて下野したわけで、細川政権が実は短命に終わってしまったために、政権交代の意義が積極的な意味が見逃されているのです。自民党も少しは野党にいないと健全ではなくなってしまうわけです。その後の展開は、自民党が社会党とくっついて自民党は社会党政権の中で生き延びていくという話になるわけです。橋本内閣の中では社会党とも組みながらやってきたわけです。最近では日本の社会でかけているのが、市民社会の育ちがわるいこと。政府、国家ではなく市民国家が成長するべきである、非政府団体、非営利団体といったものが成長しなければならない。平たく言うとボランティア団体、ボランティアだから公共的なものが、政府に頼らずにやっていこうという風潮が少ない。市民社会の活動によって福祉や教育のサービスを提供しようという考え、パートナーシップ、ガバナンスというものが注目されている。ということで教科書を離れましたが、不透明性というキーワードを軸に日

本政治の課題が見えてくるし、改革ネットワークによって次第に変化しつつあるという見方があるということ。ガバナンスについては執筆中ですが、日本社会の中でガバナンスを根付かせていく、育てていくのは茶レン陣愚だという感想です。

第二章　国際社会の中の日本政治
位置づけについては相互依存というキーワードが出てきます。結論的ですが、この言葉は日本政治にもあてはまるのではないかという主張が多いです。相互依存が何か、課題
は何か？がわかればいい。

1．世界システムの構造変化1
　それで、スライドだけ見ていきますが、構造変化ということで、キーワードがいくつかありますので、それを見ていけばいい。ブロック化、多極化、ポールケネディが言い出したのですが、米ソ二極化から EU、NAFTA、日本など、米ロ中欧日というブロック大国
　1．世界システムの構造変化2
　パックスニッポニカ、少し古い。
　1．世界システムの構造変化3
　イラク戦争などでそういう状況ができている。新興工業国はアメリカに対して輸出が強いわけですが、市場開放などの外圧を強めている。
1．　　世界システムの構造変化4
　相互依存という味方が妥当なのか、大きな論点ですが、ボーダレス・ポリティックス、サミット、G7などによる相互依存が高まる。脆弱性、感受性の増大。相互依存というものがなくなったときにどういった被害が起きるか、一方の変化が他方の社会にマイナスの影響を与えるのではないか、相互依存が高まるとこういったものが出てくる傾向がある。九十年代以降、そういったものが深まっている。国内政治の問題が外国から指摘されるようになる。

　2日本のリソース1
　国家の役割は安全と富の確保、国内、国際のリソースについて言えば、秩序維持力、生産力、軍事力、通称力が大事、これは当たり前、。
　2日本のリソース2
　データのみ。日本がアメリカに近づいている。日本もアメリカも国内マーケットが大きいので世界全体での取引量はせいぜい十数パーセント。九十年代は日本は低迷していましたが、欧州、米国は好調であった。

　2日本のリソース3
　最近は対外資産、中国が一番になっていますが、あとは見てのとおり。

2日本のリソース4

企業に関して。多国籍企業の輸出など。売上高と各国 GNP、上位百位をとってみるとアメリカ企業は GM がトップで二十一位、チェコ GNP の下、かんこく GNP の上。グローバルな企業は日本はまだまだ。データの資料は最近は増えているかもしれませんが、グローバルという点ではアメリカのほうが上。

2日本のリソース5

これは ODA などについて。これはアメリカに日本が並んだというようなもの。その後は財政再建で日本は ODA を削っています、これは公共事業と同じで削られています。国連分担金でも二十パーセント強負担していて、国連にお金を提供しているわけですが、国連職員、外務所職員を比べると諸外国より格段に少ない。分担金に見合わない国連職員、すくなすぎるということ。外務省職員は、公務員削減にとらわれず、増えている。

2日本のリソース6

軍事費の推移、戦前に比べると軍事小国、GNP 比一パーセントくらい、世界の防衛費の中では少ない。

今日はここまで。